

- 1 教育事業名 「自然体験活動指導者(NEALリーダー)養成事業」
- 2 ね ら い 自然体験活動に関する理解を深め、自然体験活動の指導に必要な基礎的な知識や技能を身につけることを目的とする。
- 3 期 日 令和4年1月8日(土)～1月10日(月) 2泊3日
- 4 場 所 国立沖縄青少年交流の家
- 5 募集定員 30名程度
- 6 参加人数 9名
- 7 参加者内訳 高校生2名 大学生2名 社会人5名
- 8 講 師 張本 文昭 氏(沖縄県立芸術大学全学教育センター 教授)  
井上 桂 氏(下関深坂自然の森 森の家下関 所長)

9 実施プログラム

1/8 (土)	潮汐:中潮 満潮14:30(185cm) 干潮8:08(89cm)													
	10:00		12:00		13:00	14:00	15:30		17:30	19:00	20:00	21:30		
		フェリー	移動	開講式	昼食	ガイドダンス	海洋研修①		野外炊事	夕食	片付け	移入所	青少年教育における体験活動	入浴
1/9 (日)	潮汐:小潮 満潮15:29(190cm) 干潮9:20(98cm)													
	7:30		8:30	10:00		11:30	12:30	15:00		18:00	19:30			
	朝食	移動	自然体験活動の特質①	自然体験活動の特質②	昼食	海洋研修②		移動	自然体験活動の安全管理		夕食	入浴	情報交換会	就寝
1/10 (月)	潮汐:小潮 満潮16:26(198cm) 干潮10:29(101cm)													
	7:30		8:00	9:00	12:00		13:30	14:30	15:30	16:40				
	朝食	退所準備	清掃CH	対象者理解	自然体験活動の指導	昼食	ガイドダンス	試験	閉講式	記念撮影	移動	フェリー		

10 事業の様子



アイスブレイク



火起こし体験



オープンカヤック



ロゲイニング



スノーケリング



自然体験活動の安全管理



対象者理解



自然体験活動の指導



修了試験

## 11 参加者の声(アンケートより)

- ・アイスブレイクで他の参加者との距離が近くなった。(ガイドンス)
- ・カレー作りを通してチームワーク、役割分担を学び、食事を通してコミュニケーションが図れた。  
(自然体験活動の技術①:野外炊事)
- ・火起こしを初めて体験できて良かった。(自然体験活動の技術①:野外炊事、海洋研修①)
- ・ロゲイニングなど新しいコミュニケーションの手法を学べた。(自然体験活動の特質)
- ・仕事に通じる考え方やゲームなど新しい発見がいっぱいだった。(自然体験活動の特質)
- ・ウミガメの泳ぐ様子や魚、サンゴなど渡嘉敷の自然を体感することができた。(自然体験活動の技術②;海洋研修②)
- ・安全管理の考え方を講義だけでなく、ワークショップを通して体験の中で学ぶことができた。(自然体験の安全管理)
- ・プログラムを考える上で最も大切な対象者理解について考え直す良い機会になった。(対象者理解)
- ・実際に指導を体験し、参加者とのディスカッションを通して、指導する上で大切にしたいことが明確になった。  
(自然体験活動の指導)

## 12 担当者所見

### (1) 成果

- ・9名と少ない参加ではあったが少人数ならではの内容の濃い研修にすることができた。
- ・高校生から年長者まで幅広い世代の参加者同士の関わりを通して、多様な意見交換が見られた。
- ・「自然体験活動の特質」の中で取り入れられていたロゲイニングは今後、所の活動プログラムとして発展させることができる。
- ・参加者が少なく、バスではなくタクシーを利用したため、参加者の交通費を抑えることができた。
- ・山口県からの講師や参加者からは、事業やプログラムの運営、設備などについて多くのヒントをもらうことができた。このようなつながりを大切にしていきたい。

### (2) 課題

- ・NEALの制度が一般に知られていない状況がある。今後、参加者確保のためにも広報活動の中でNEALについて紹介していく必要がある。
- ・今回の参加者は、ある程度自然体験の経験がある方が多かった。実習によっては物足りなさを感じたとの感想がアンケートにもあった。事前アンケートを実施することで参加者の経験値などを理解したうえでプログラムの内容を検討する必要性を感じた
- ・コロナウイルス感染拡大防止の観点から予定していた交流会を実施することができなかったが、早めに参加者同士のコミュニケーションを図るためにも可能であれば初日に実施したい。
- ・修了試験、申請用紙の記入後にアンケートを実施したためか各項目の具体的な記述が少なかった。今後の事業の改善を図る資料となるため十分な時間の確保などアンケート実施方法の検討が必要である。